

勿凝学問 82

年金未統合記録の統合「一年問題」について
——ついでに大衆という底抜けに明るい研究対象の紹介——

2007年6月8日
慶應義塾大学 商学部
教授 権丈善一

「一年問題」とは・・・今朝の産経新聞を参照してもらいましょうか。

年金問題 専門家に聞く 記録ミス対応に政府・与党先手

2007/06/08, 産経新聞 東京朝刊5面

□権丈善一慶大教授(社会保障論)

野党は3年前の参院選の時と同様に、国民の年金に対する不十分な知識につけ込み、年金不信をあおっている。だが、国民が正しい年金知識を身に付ければ、年金を政争の具にすることは難しくなるだろう。当初は約5000万件の未統合年金記録と、記録ミスが混同されていた。

未統合の問題はそれほど難しくない。いま年金を受給している人は、社会保険事務所にすぐにでも出かけて統合してもらえばよい。若者には、その後にゆっくりと事務所に行くのを勧めたい。

一方、記入漏れや記録紛失など記録ミスの方は大きな問題だ。

政府・与党は記録ミスへの対応策として、受給者からの申し出の信憑(しんぴょう)性を、有識者による第三者機関で審査する案を打ち出した。これまで社会保険庁は「領収書を持ってきて」という受給者任せの対応だったが、今後は第三者機関が申し出の内容の立証に協力する。しかも立証手続き費用の負担者は受給者から国に移る。これ以上の方法はないのではないか。

5月30日の党首討論で民主党の小沢一郎代表は、第三者機関について「国民の主張を尊重する立場で、運営されなければ意味がない」と安倍晋三首相に迫ったが、これだけ国民の目が厳しい状況で、第三者機関が国民の主張を尊重しないはずがない。

問題に火を付けた民主党は、国民の年金への関心を高める意味でいい仕事をしたとは思う。しかし、政府・与党が先に最善の一手を打ったため、「1年間での年金記録照合は不可能だ」ぐらいしか言えなくなった。コンピューターに入力されていない年金記録が新たに判明したが、記録確認の費用と時間が増える程度の話だ。 (談)

上記の文章、次のところ、**次のように**変えたいところですね——いやいやこれは、送ら

れてきたファックスと紙面イメージとの相違を感じとることが出来なかったことと、ほんの少しばかり文字数を気にしてしまったわたくしの責任です。

未統合の問題はそれほど難しくない。いま年金を受給している人は、社会保険事務所にすぐにも出かけて統合確認してもらえばよい。事務所が混雑するのも大変だろうから、若い人には、その後にかつゆと事務所に行くのを勧めたい。若い人にとって確認が1、2年遅れたからといってなんの問題もない。

さて、本日の本題は、次の箇所である。

問題に火を付けた民主党は、国民の年金への関心を高める意味でいい仕事をしたとは思う。しかし、政府・与党が先に最善の一手を打ったため、「1年間での年金記録照合は不可能だ」ぐらいしか言えなくなった。

「1年間での年金記録照合は不可能」というのは、重要な話しではないかという見解もあるかもしれないので、ひとこと——わたくしには、首相の言うこの「1年間」という言葉は、「前向きに最大限頑張ります！」としか聞こえないのである——それに、若い人たちにとっては1年以上かかっても実害はないし。そしてこれは一種のゲームのようにも見える。

いま、政党 A も政党 B も、難題だけれどもわれわれにとって明らかに望ましい同一の作業を行うものとする。ここで、政党 A は「1年間でやります」と言う。これに対して政党 B は「1年は不可能だ」と言っているとする。われわれは、いずれを選んだ方が得だろうか？

「1年で不可能だ」、できるはずがないという政党 B を選ぶ理由はないように思える。政党 A は政治生命をかけてやると言っている——やらせてみて、彼らが1年間でできなかったとしてもわれわれが政党 B ではなく政党 A を選択していたことから失うものは何もないだろう。「1年で不可能」と言っている政党 B では1年以上かかるのであるから、万が一政党 A が1年で出来ればわれわれは大得。政党 A が1年で出来なかったとしても、政党 B に任せていたときと得るものは同じである。どう考えてみても、われわれが政党 A よりも政党 B を選んだ方が望ましい理由がない。

もつとも、政党 B が政党 A よりも、われわれにとってより望ましい作業を行うことができると言うのであれば、話しは変わる。しかしながら、今回の話しでは、与えられた制約条件の下、政党 A が出してきたアイデアは、これ以上ないものであるように思え、これ以上のものを政党 B が出すことはできそうにない。

となれば、政党 B が政党 A からわれわれにとって明らかに望ましい法案を引き出したことは評価するし、政党 B が政局作りの中で、国民に講義でも教えなければならない年金制度を自発的に知ろうとするインセンティブを喚起したことは素直にグッジョブと評価し

たい。けれども、「政府・与党が先に最善の一手を打った」後の「1年間で年金記録照合は不可能」を連呼する姿勢はあまり誉められたものではない。

もとより、わたくしには、歌舞伎や相撲の世界にご最良にする役者や力士がいないのと同様に、ご最良にする政治家がいるわけでもなく、政党 A がいいとか政党 B がいいというような風流な趣味もまったく持ち合わせていない。わたくしの関心は、不思議なほどに、われわれにとって望ましい政策をわれわれの代理人としてやってくれる政党はどこかということしかないのである。

解決策の選択肢がほとんどなく、しかもその解決策への手はすでに打たれていて動き出すのを待つしかない「宙に浮いた年金問題」の話よりも、本当に崩壊寸前に来ていて、早急に策を講じる必要に迫られている「医療問題」の方が、はるかに重要な政治案件であることは当たり前の話しである。そして来週半ばにでも、『医療政策は選挙で変える——再分配政策の政治経済学Ⅳ』が出る。政党 A にとってちょっと辛い内容かもしれないが、再び——「わたくしの関心は、不思議なほどに、われわれにとって望ましい政策をわれわれの代理人としてやってくれる政党はどこかということしかないのである」。もっとも、政治家というものは底抜けに明るい大衆に従属した職業でしかなく、しばしば見かけるディアの誤報などを切っ掛けとして、何が何だかよくわからないままに大衆が大変あだで大騒ぎしたり、もし仮により大きな流れの中で、一過性の妙な思想や経済理論に先導されて大衆が自分で自分の首を絞める方向に熱狂的に進んでいるようなときでも、政治家も同じ言動をとって大衆の味方であることを演じてみせるしか生きる途のない哀れな職業であることは十分に分かった上で、あえて言っているのである。先日の講義で一番分かってもらいたかったことは——。

「政治家が最高権力者であると思っているのであればそれは大間違い。

最高権力者は大衆だよ——政治家は大衆という制約条件の下で行動するしかない。

いま最も関心のあるのは、“大衆とその日本の特徴の研究”なんだよね。

社会保障などをやっていたら、大衆の研究に興味を持つようになっていくのは、なんとなく分かるだろう。

そして少なくとも僕は、大衆から距離をおいて自由にというべきか、

大衆を取り巻く磁場とは独立して考えていくことができればと思っている。

それはまずは自分のため、自尊のために・・・」

おいおい、社会保障論という講義の中で、いったいなにを話してるんだって（笑）。

追記

上記の文章を書いたのは昨日である（[勿凝学問 81](#) 追記参照）。その後、旅先の温泉に

入りながら一昨日 6 月 7 日の朝刊の記事が気になっていたもので、温泉から帰宅後、読み返してみる。たしかに、次のように書いてあった。

民主党は、①年金記録統合の際は、基本的に受給者の言い分を尊重し、言い分を否定する場合、社保庁側が証拠を示す・・・。

「政争避け本質的論議を」『読売新聞』2007 年 6 月 7 日 1 面

非存在の証明を社保庁に課す？ 民主党も酷だねえ——まずはお手本を示してほしいものだし、社保庁が非存在の証明というおそろしく難しい証明問題を難なくこなせるのならば、社保庁改革の必要などないだろう。日本の野党ってのは、当面、政権が回ってくることのないことが分かっているから、思いっきり気楽な稼業みたいだね（笑）。